

## 個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます（用語等は当漁業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

山口県漁業協同組合

（平成29年5月30日制定）

平成30年 1月 1日一部改正

平成30年4月1日、機構改革に伴う一部改正

令和 2年 3月23日一部改正

令和 4年 4月 1日一部改正

令和 6年 3月25日一部改正

### 1 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第21条第1項関係）

次の通りです（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

#### (1) 組合員名簿作成の為に取得する個人情報とその利用目的

組合員名簿作成の為に、加入組合員ご本人の住所・氏名・電話番号・出資口数等の情報を提供いただいておりますが、これらにかかる個人情報は、組合員資格の管理、経費の賦課管理の他会議・催事のご通知・ご連絡、当組合の提供するサービスのご案内を行うために使用させていただきます。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う組合員名簿作成の為に取得する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① 会議・催事のご通知・ご連絡のため
- ② 組合員資格の管理、経費賦課の算定のため
- ③ 法令に基づく義務の履行のため
- ④ その他組合員の皆さまとの適切かつ円滑な諸手続きの運用のため

#### (2) 信用事業で取得する個人情報とその利用の目的

貯金・定期積金等の当組合で取扱う金融商品または各種金融サービスの利用申込を受ける際に、ご利用者の住所・氏名・性別・電話番号などの情報を提供いただいておりますが、これらの取引に係る個人情報は、契約の維持・管理のほか他の金融商品・サービスのご案内・当組合の各種サービスの提供を行うため

に使用させていただきます。

また、貸出・債務保証・当座貯金取引などの与信業務にあつては、お取引の申込の際に申込者の身元を確認できる情報のほか、財産状況、収入・所得の状況、勤務先・勤務年数、家族構成、住居状況等の資力・信用力等を判断できる情報を、また与信後のこれらの状況に関する情報のご提供をいただくことがあります。これらの情報は与信判断および与信後の管理業務に利用させていただくほか、購買事業など信用事業以外の与信の判断・管理の業務にも利用させていただきます。

なお、信用事業に関しては、当組合、当組合の関連団体・会社の金融商品・サービスに関し、下記に提示した利用目的の範囲内で利用いたします。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う信用事業に関する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① 本人確認法に基づくご本人さまの確認のため
- ② 金融商品やサービスにかかる契約の締結（資格確認を含む）・履行（期日管理等の継続的なお取引における管理）・お取引解約およびお取引解約後の事後管理のため
- ③ 上記以外の法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ④ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品・サービスの開発・研究のため
- ⑤ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑥ 与信業務に際して、当組合が加入する個人情報機関等に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 信用事業以外の当JFが営む事業を含む、当組合が提供する商品やサービスのご提案・ご案内のため
- ⑧ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

### (3) 共済事業で取得する個人情報とその利用の目的

共済契約の締結に必要な情報として、ご契約者・被共済者の皆様の住所・氏名・性別・生年月日のほか、健康状態、職業等の情報を取得・収集させていただきます。

また、共済契約の審査に当たり、医師等の第三者に対して申込内容・告知内容に関する事実確認を行うことがあります。

当組合では、これらの個人情報を共済契約の引受けの判断、契約の履行および契約に付帯するサービスの提供、ならびに共済商品・サービスのご案内または各種のサービスの提供を行うために利用させていただきます。ただし、健康状態等センシティブな情報については、当該共済契約の引受けの判断、契約の

履行を行う目的のみに使用しそれ以外の目的には使用いたしません。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う共済事業に関する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① 本人確認法に基づくご本人さまの確認のため
- ② ご契約の引受・共済金の支払のため
- ③ ご加入の共済契約の契約内容変更を行う等の維持管理のため
- ④ その他契約等に定める契約の履行のため
- ⑤ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による共済商品・サービスの開発・研究のため
- ⑥ 当組合の提供する共済商品・サービスのご提案・ご案内のため
- ⑦ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### (4) 購買事業で取得する個人情報とその利用の目的

購買事業における商品・サービスの提供に際しては、ご利用者の氏名、住所、電話番号などの情報を取得・収集しますが、これらの情報は、アフターサービスのほか、当組合が提供する商品やサービスのご案内等に利用させていただきます。

なお、現金決済以外の方法による購買の場合における与信残高および決済状況等の情報は、当組合の信用事業における与信を含めた与信管理の業務に利用させていただきます場合があります。

また、ご注文を受けた商品等の配送を第三者に委託する場合、その他ご注文の取次ぎ等により第三者から直接商品・サービスを提供する場合には、当該第三者にご注文票をFAXするか、注文票記載の内容を電子メール等により提供します。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う購買事業に関する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① ご本人さまの確認のため
- ② ご契約の締結・履行のため
- ③ ご注文品などの配達・配送等契約の締結・履行のため
- ④ 費用・代金の請求・決済のため
- ⑤ 与信の判断、与信後の管理（資産査定を含みます。）のため
- ⑥ 当組合の提供する商品・サービスのご案内のため
- ⑦ その他、お取引を適切かつ円滑に履行するため

#### (5) 販売事業で取得する個人情報とその利用の目的

販売事業におけるサービスの提供に際しては、ご利用者の氏名、住所、電話番号などの連絡先の情報のほか、漁獲物の水揚げ状況・販売計画等の情報をは

じめ生産履歴等の情報を提供いただくことがあります。これらの情報は水揚げ状況等のマーケティング活動のほか、生産者に有益と思われる資材・サービスのご提案等に利用させていただきます。

また、お取扱いの情報は、当組合の信用事業における与信を含めた与信管理の業務に利用させていただきます場合があります。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う販売事業に関する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① ご本人さまの確認のため
- ② ご契約の締結・履行のため
- ③ 費用・代金の請求・決済のため
- ④ 与信の判断、与信後の管理（資産査定を含みます。）のため
- ⑤ 当組合の提供する商品・サービスのご案内のため
- ⑥ その他、お取引を適切かつ円滑に履行するため

#### (6) 指導事業で取得する個人情報とその利用の目的

当組合では、組合員の皆様の事業活動の維持・継続、有利な漁業生産活動等を支援するため、皆様の同意のもとに、保有する水揚げ状況、担い手を含む家族の構成等、各年度の販売実績、所得税申告等の状況を取得・収集させていただきます。今後のよりよい指導事業の実施、生産技術等の支援等をはじめ、これらに付随して有益と思われる各種の商品・サービスのご提案に活用させていただきます。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う指導事業に関する個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① ご本人様の確認のため
- ② ご契約・履行のため
- ③ 費用・代金の請求・決済のため
- ④ 与信の判断、与信後の管理（資産査定を含みます。）のため
- ⑤ 当組合の提供する商品・サービスのご案内のため

#### (7) その他の業務で取得する個人情報とその利用目的

当組合では、これ以外にも、主に申込書・契約書やアンケートによるほか、キャンペーン等の実施により、インターネット・はがき等で個人情報を取得・収集する場合があります。

これによって、当組合が組合員等利用者からご提供いただいた個人情報のうち、住所・氏名・電話番号等については、アフターサービスの提供、情報を提供いただいた皆様にとって有益と思われる商品・サービスのご案内等の目的で使用させていただきます。

このための利用は、お申し出があれば利用を停止させていただきます。

このほか、皆様から個人情報の提供をお願いする場合には、その収集の目的、収集した個人情報を利用する者の範囲等については、当組合の店頭、窓口等に備え置くパンフレット等により、また当組合とご契約等をいただく際に明示させていただきますが、当組合の事業・サービスの利用状況等は、当組合のより良い商品・サービスの開発等のための分析等のために当組合内部限りで使用させていただきます場合があります。

#### (8) 特定個人情報を取得する際の利用目的

当組合では、信用事業、共済事業等において法定調書や非課税申告書などに特定個人情報を記載し、税務署などに提出するため、組合員等利用者からご提供いただいた特定個人情報を使用させていただきます。

以上の内容を踏まえた当組合が取扱う特定個人情報の利用目的としては、次の通りです。

- ① 出資配当金に関する支払調書作成事務
- ② 金融商品取引に関する法定書類作成事務
- ③ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- ④ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- ⑤ 贈与税非課税措置に関する事務
- ⑥ 預貯金口座付番に関する事務
- ⑦ 報酬・料金等に関する支払調書作成事務
- ⑧ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
- ⑨ その他法令で認められた事務

#### 2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第32条第1項関係） 次の通りです。

- (1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称および住所ならびに代表者氏名  
山口県漁業協同組合（代表理事組合長 森友 信）  
住所：〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

#### (2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員等名簿	・ 会議・催事のご通知・ご連絡 ・ 組合員資格の管理(理事等の選出における手続き)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応</li> <li>・経費の賦課</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融商品・サービス利用申込の受付</li> <li>・本人の確認</li> <li>・利用資格等の確認</li> <li>・契約の締結</li> <li>・契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>・市場調査および当組合の提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供</li> <li>・与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む）</li> <li>・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・本人の確認</li> <li>・共済契約引受の判断</li> <li>・共済契約の継続・維持管理</li> <li>・共済金等の支払</li> <li>・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>・市場調査および当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
経済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申込の受付</li> <li>・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>・費用・代金の請求・決済</li> <li>・契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業</li> </ul>

	等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
統合情報データベース	・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査および商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三 者への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の 情報のご提供等
個人番号に関するデー タベース	・個人番号関係事務の実施

注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

### (3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データ等（個人データの第三者提供記録を含みます。）にかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

#### (i) 開示・苦情等の求めのお申出先

当組合の保有個人データ等に関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄の各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

山口県漁業協同組合 総務部

TEL: 083-261-6611 FAX: 083-261-6618

〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号

(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

#### (ii) 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

請求書に、必要事項をご記入の上、上記窓口までお申出下さい。なりすましによる情報の漏えいを防止するため、次により開示等請求者の本人確認を行います。

(ア) ご来店による請求の場合

窓口において直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券(パスポート)、年金手帳、実印および印鑑証明(交付日より3か月以内のもの)又は外国人登録証明書をご提示ください。

(イ) 郵送又はファックスの場合

郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しのほかに、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)をご同封下さい。

ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)の写しをご送付下さい。

なお、代理人によるご請求の場合には、以下の証明書に基づき、代理人資格の確認を行います。

・法定代理人の場合

請求者本人との続柄を証明できる住民票その他証明書。

・任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より3か月以内のもの)付きの請求書および委任状

(iii) 開示手数料

1件あたり、500円(税抜き)の開示手数料がかかります。

(4) 安全管理措置に関する事項

当組合が講じている保有個人データの安全管理措置の主な内容は次の通りです。

①基本方針の策定

・個人データの適正な取扱いの確保のため、「山口県漁業協同組合個人情報保護方針」を策定しています。

②個人データの取扱いに係る規律の整備

・取得、利用、保存、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について「個人情報取扱規程」を策定しています。

③組織的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを



取扱う従業員および当該従業員が取扱う個人データの範囲を明確化し、保護法や個人情報取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

④人的安全管理措置

・個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に対する研修を実施しています。

⑤物理的安全管理措置

・個人データを取扱う機器、電子媒体および書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

⑥技術的安全管理措置

・アクセス制御を実施して、担当者および取扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

・個人データを取扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

⑦外的環境の把握

・外国において個人データを取扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握したうえで、安全管理措置を実施しています。

(5) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

山口県漁業協同組合 総務部

TEL: 083-261-6611 FAX: 083-261-6618

〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

(6) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称および苦情の解決のお申出先

(認定個人情報保護団体が設置されたときに記載する)

3. 個人情報信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人情報信用情報機関およびその加盟会員(当組合を含む。)による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記の通り個人情報保護法第27条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

① 当組合が加盟する個人情報信用情報機関および同機関と提携する個人情報信用情報機関にお客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不

渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、漁業協同組合の信用事業に関する命令第12条の3等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用すること。

- ② 下記の個人情報(その履歴を含む。)について、当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員が自己の与信取引上の判断のために利用すること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- (2) 当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法(旧法)が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記(1)に記載の通り、お客様の同意をいただいております。

- ① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報(氏名、住所、破産等の旨、日付等)

- ② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員および全国銀行協会

(注)全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次の通りです。

ア. 全国銀行協会の正会員

- イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
- ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
- エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会
- オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称および住所ならびに代表者氏名

一般社団法人 全国銀行協会

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1)官報情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1

Tel 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株)日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14 住友不動産上野ビル5階

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株)シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階  
Tel 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

#### 4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第 23 条第 2 項関係）

保護法第 23 条第 2 項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段または方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においときおよび個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

#### 5. 共同利用に関する事項（保護法第 27 条第 5 項 3 号関係）

保護法第 27 条第 5 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次の通りです。

##### (1) 全国共済水産業協同組合連合会および全国漁業共済組合連合会との間の共同利用

###### ① 共同利用する個人データの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

###### ② 共同利用する者の範囲

- ・当組合および全国共済水産業協同組合連合会

###### ③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
  - ・ 共済契約の継続・維持管理
  - ・ 共済金等の支払
  - ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
  - ・ 市場調査および当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
  - ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
  - ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称および住所ならびに  
代表者氏名
- 山口県漁業協同組合（代表理事組合長 森友 信）  
住所：〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

(2) 信用漁業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
  - ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等
- ② 共同利用する者の範囲
- ・ 当組合
  - ・ 信用漁業協同組合連合会
  - ・ 農林中央金庫
- ③ 共同利用する者の利用目的
- ・ JFマリンバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称及び住所並びに代表者  
氏名
- 山口県漁業協同組合（代表理事組合長 森友 信）  
住所：〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

(3) 山口県漁業信用基金協会等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務、家族構成、住居状況等の属性に関する情報（変更が生じた場合の変更後の情報を含む）
  - ・ 契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
  - ・ 支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完

済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。)

- ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

② 共同利用する者の範囲

- ・当組合、山口県漁業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金

③ 共同利用する者の利用目的

- ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称および住所ならびに代表者氏名

山口県漁業協同組合（代表理事組合長 森友 信）

住所：〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

(4) 電子交換所との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引金融機関に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、電子交換所に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設・貸出のご相談時の不渡情報の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者に係る情報で、次の通りです。

ア．当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）

- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）
- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金（法人の場合に限ります。）
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- コ. 交換日（呈示日）
- サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日

(注)上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

- ② 共同利用する者の範囲
  - 電子交換所（全国銀行協会）およびその参加金融機関
- ③ 共同利用する者の利用目的
  - 手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断
- ④ 個人データの管理について責任を有する者の名称および住所ならびに代表者氏名
  - 一般社団法人全国銀行協会 東京都千代田区丸の内1-3-1
  - 代表者氏名は、下掲のウェブサイトをご覧ください。
  - <https://www.zenginkyo.or.jp/privacy/#c17175>

(5) 当組合の子会社等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
  - 当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。
  - ・ 氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
  - ・ 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- ② 共同利用する子会社等の範囲
  - ・ 山口県漁連販売株式会社および有限会社宇部車海老養殖場
- ③ 共同利用する子会社等の利用目的

・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称および住所ならびに代表者氏名

山口県漁業協同組合（代表理事組合長 森友 信）

住所：〒750-0067 下関市大和町1丁目16番1号 下関漁港ビル

6. 外国の第三者への提供の取扱いについて

当組合は、あらかじめ本人の同意を得て外国にある第三者（外国政府を含みます。）に個人データを提供（委託に伴って提供する場合を含みます。）する場合は、法令等に基づき、該当外国の個人情報保護制度等に関する情報の提供を行います。この場合において、提供すべき情報が事後的に特定できた場合は、お客さまのご要請に応じて必要な情報を提供します。

また、当該第三者が、個人情報取扱事業者が講ずべき措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な体制を整備します。

当該相当する措置の内容や事後的に特定できた情報についてお知りになりたい方は、当組合（※窓口連絡先等を記載）までご連絡ください。

7. 個人情報である仮名加工情報の取得および仮名加工情報の利用目的の変更に関する事項（保護法第41条第4項関係）

当組合が取得した個人情報である仮名加工情報の利用目的は次の通りです。

仮名加工情報として作成した項目

当組合が取扱う仮名加工情報の変更後の利用目的は次の通りです。

仮名加工情報として変更作成した項目

8. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第43条第3項関係）  
次の通りです。

匿名加工情報として作成した項目

9. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上